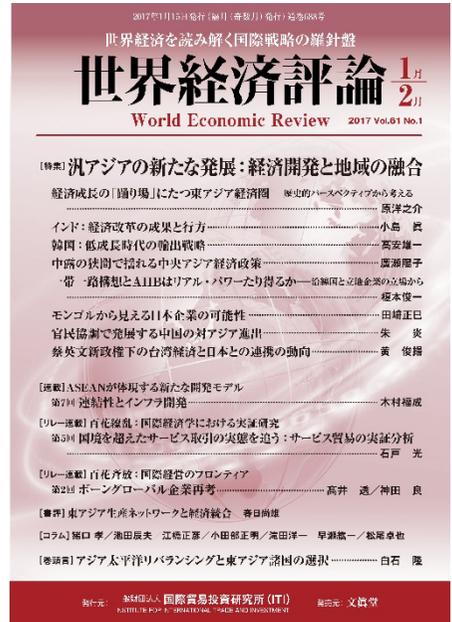


本論文は

世界経済評論 2017年 1/2月号

(2017年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

経済成長の「踊り場」にたつ 東アジア経済圏

——歴史的パースペクティブから考える

政策研究大学院大学アカデミック・フェロー、東京大学名誉教授 原 洋之介

はら ようのすけ 専門：アジア経済論，農業経済学。主な著書：『東南アジア諸国の経済発展』（東京大学東洋文化研究所，1994），『アジア・ダイナミズム』（NTT 出版，1996），『アジアの「農」日本の「農』』（書籍工房早山，2013）。

1970年代後半から特にプラザ合意以降、日本等からの直接投資が創りあげた生産ネットワークを活用することで、「東アジアの奇跡」とも評された高度経済成長を実現した。ところが、前世紀末の通貨・経済危機を経て現在に至って、「中所得国の罌」とも評されるそれまでの成長戦略の行き詰まりに直面するようになった。同時に、高度成長の結果として、都市・農村間での家計所得格差の拡大といった大きな問題にも直面するようになってきた。

この事態は、それまで高度成長を可能としてきた経済メカニズムが機能しえなくなってきたことの徴候なのである。アジア諸国がこれから世界経済の重要な担い手となり得るためには、これまでの成長メカニズムを抜本的に転換させなければならない。そのためには、少なくとも過去半世紀位を視野にいて各国の経済成長を、貿易面だけでなく国内労働市場の構造変化にも焦点をあてた分析をすることで、高度成長と所得格差拡大との要因を統一的に分析することが必要である。その際、アジアの中で西欧へのキャッチ・アップ型経済成長を最初にはじめ、当時の世界経済の中で「中所得国」になった第1次世界大戦後のわが国の成長メカニズムの苦悩に満ちた転換という経験を参照にしながら、分析を試みることで、政府が採るべき政策についても重要な教訓を得ることができよう。

はじめに

私は、1973年12月にはじめてタイに旅をした。それは、タイ現代史の転換点ともいわれている学生革命の丁度1ヶ月半くらい後の時期であった。私がバンコク空港から離陸してほぼ1週間後、この空港に到着した田中角栄首相は非常に激しい反日デモに見舞われることになった。それ以降、アジアの多くの国々への旅を続けて、アジア諸国が大きく変貌していくのを

目の当たりにしてきた。先進経済へのキャッチ・アップを目指した高度成長、それも1国だけでなく、東アジア全体での地域としての重層的追跡、前世紀末の通貨・経済危機、また最近になってからの成長の鈍化と国内所得分配の悪化、そしてアセアン経済共同体の発足。これらの変貌を見分しながら、いくつかの重要な点で、それらは明治以降日本が経験してきたことにも気が付いていた。

ところで、世界で専門家と称されてきた人々の、アジア経済に対する見方は、驚くほど大き

く変化してきた。1980年代後半にタイ、インドネシアが高度経済成長を実現させてくると、彼らは「東アジアの奇跡」といった評価を与えた。ところが、前世紀末に金融・経済危機が起ると、突然「クロニー資本主義」だと批判し、またこの危機以降の経済成長が、成長力の弱いものであることが顕在化すると「中所得国の罠」に陥っているといいはじめた。この種の議論を聞いたたびに、以前日本についての外からの議論の変遷のことを想いだしていた。学生時代の高度経済成長には「日本の奇跡」といい、次には日本経済の仕組みは世界基準からみて異質であり抜本的な構造改革が必要であるという「日本異質論」が叫ばれ、我々もこれらの議論に振り回されてきたのではなかったのか。

以上のような個人的見分をも踏まえて、本稿では過去半世紀ぐらいの間揺れ動いてきたアジア経済の動向を、近代日本の経験も念頭にいれながらより長い歴史的パースペクティブの下で、みていくことにしよう。

I 「東アジアの奇跡」を産みだしたもの

さて、どのようにして、成長がある国から別の国へと移転し、東アジア地域が単独の国だけでなく地域としての高度経済成長という、世界銀行の報告書が「東アジアの奇跡」とも称したドラマは実現されたのであろうか。その中核を取り出してみると、以下のようにいえる。労働集約的産業が、日本から韓国、台湾という東アジア NIES へ、ついで NIES からアセアン 4 へと移転され、日本や NIES はより資本集約的産業、そして技術集約的産業へと移行していく。日本がアメリカを追いかけ、その日本を NIES

が、さらにアセアンが NIES を追いかけるというドラマである。このダイナミズムに中国も参入してきた。キャッチ・アップ型工業化ないし重層的追跡過程と呼ばれてきた出来事である。

このダイナミズムを生み出したのは、特にブラザ合意以降の円高に誘引された日本からの東アジアへの直接投資が主役となって作りあげた生産ネットワークやグローバル・サプライ・チェーンであった。この動きによって、地域内の各地にダイナミズムの担い手となった「ある特定の分野に属し、相互に関連した企業と機関からなる地理的に近接した」産業クラスターが形成された。その典型例が、アジアのメガ都市といわれるバンコクや上海である。円高基調の定着とほぼ同時期に起こった生産技術のフラグメンテーション化という革新によって、部品など中間財の生産が生産工程の中で自立するようになり、東アジア地域内で最終財ではなく中間財の貿易の比重が急速に上昇していった。2010年で見ると、日本、韓国、中国、アセアンからなる経済圏において、その域内貿易比率は60%弱に達している。中国・アセアン貿易が、産業内水平貿易（企業内貿易）と伝統的垂直貿易の結合によって急増し、東アジア諸国の貿易構造は「太平洋トライアングル」から「東アジア・トライアングル」へ移行していった。まさに1990年代にはいつて以降、アジア地域内の相互依存体制が深化する「アジアのアジア化」（末廣昭『新興アジア経済論』岩波書店、2014）が進んできたのである。

以上のような重層的追跡過程といわれてきたアジアの現代史は、現在経済学で多用されている概念を用いると、まさに世界規模でのコンバージェンスであるといってよい。そしてここで強調しておきたいのは、このようなコンバー

ジェンス論は、決して新しい議論ではないという事実である。既に80年位前に赤松要の提示した明治以降の日本産業発展に関する雁行形態論（赤松要『世界経済論』国元書房、1965）という、後進地域の先進地域へのコンバージェンスのメカニズムについて実面的な理論が存在しているのである。「雁が飛ぶ」という表現は、明治以降輸入していた製品において、20世紀にはいってその国内生産が増加し、それに誘発された生産性上昇によって輸出産業に転換していった産業発展の型を表現するために赤松が使いはじめたものであった。具体的には、綿糸産業、ついで綿布産業に関して、輸入、国内生産、輸出のグラフが小さな山形カーブの連鎖となっていた図柄が空飛ぶ雁の姿とよく似ていることから「雁行形態」と名づけられたわけである。

確かに、ここ20年ほどの間には、液晶テレビがその典型であるが、「新製品を開発した日本企業の世界シェアが、短い期間に急速に低落し、韓国・台湾さらには中国の新企業が、生産量で日本企業を上回り、グローバル市場を席卷するという新しい現象が生じてきた」（末廣、前掲書）。そしてその背景には、液晶テレビのようなモジュラー商品のアジア諸国での生産拠点の立地に示されているように、1990年代以降に世界とアジアで生じた「技術パラダイム変化」の中で「キャッチ・アップの前倒し」というべき事態が存在しているのである。日系企業の直接投資が生み出してきたこの「キャッチ・アップの前倒し」といった事態を踏まえて振り返ると、赤松の雁行形態発展論には、いくつかの重大な欠陥が内在していることは間違いない。だが赤松のこの議論が、現在盛んに議論されているコンバージェンス論が想定している収斂メカニズムのエッセンスを実面的に提示し

てくれていることを忘れてはならないであろう。

II 「中所得国の罫」

そして現在、「東アジアの奇跡」でアジア諸国の経済成長の優等生とまで評されたタイでは、直接投資の積極的受入れによる輸出主導の経済成長を軸とする経済成長が、近隣のより賃金の安い国からの競争圧力もあって、大きな曲り角に立っている。外資依存型の輸出主導成長システムとは、端的に言えば、外国企業が資本、技術、部品、材料、輸出市場まで、労働力以外の全てをセットとして持ちこんで実現した成長であった。タイだけでなく中国でも、直接投資の積極的受入れなどによって国外で開発された技術を使い、労働集約的な低コストの製品を輸出して国際市場で競争し、成長を遂げてきた。だが、こういう経済成長によって中所得レベルに達し、賃金が上昇しはじめそれまで経済成長を主導してきた産業で競争力が徐々に失われてくる。このような事態は、世界銀行報告書『東アジアのルネッサンス』が「中進国の罫」と名づけたことで、現在専門家の間で大いに注目されている。

タイ、中国両国ともに、輸出産業での競争力低下だけでなく、農民と都市住民の世帯所得の格差が拡大し、この国内所得分配の不平等化が国内市場の拡大を鈍らせるために、さらなる輸出の増大が必要となるという状態が続いている。両国がその典型であるアジアの中所得国は、主要産業でのさらなる生産性向上と同時に所得分配の平等化の達成という2つの困難な政策課題に直面しているのである。

東アジア諸国がこのような問題に直面していることを知ったとき私は、わが国も第1次世界

大戦以後にまさにこの「中進国の罍」に直面していたことを想いだしていた。明治維新以降、特に松方デフレーションから第1次世界大戦まで日本経済は、資本主義的な経済制度が整備され、近代的産業が成立発展の緒につくと同時に、農業・家内工業のような伝統的産業がそれと並行し、かつ相互に補完しあいながら、成長をとげる「均衡成長」を続けてきた。しかし第1次大戦後から戦時国家統制体制にはいる1930年代半までには、重化学工業化と都市化がすすみ、当時の世界で「中進国」の段階に達していた。だがその一方で、農業と零細企業の危機が叫ばれ、国内諸産業の成長に格差が発生する「不均衡成長」へと、成長のパターンが大きく変質したのである。こういった事態に対処するため、商工省は輸出産業の再活性化や重化学工業化のために、官民一体となった「産業合理化運動」を展開した。また農林省は、米穀法、米穀統制法を制定して米の取引市場へ積極的に介入し米価を農民所得の維持・上昇に必要な水準に設定しようとした。「生産性（向上）の政策」、「再分配の政策」と呼びうるこれらの2つの政策は、昭和恐慌・世界大恐慌のただ中で、労働争議や小作争議が多発し、政治的混乱の下で実施されたものであった。しかし、これらの政策が実際にそれなりの効果を発揮するのは、第2次大戦後の経済改革後であったのである。

Ⅲ 経済成長過程での局面シフト

さて、東畑精一が指摘している通り、明治維新政府は当時の先進国欧米にキャッチ・アップするため、資本制経済という「新しい要素」の導入を、江戸期から遺産として引き継いだ在来経済の「古い要素」が支配している状態の下で

開始した（『日本資本主義の形成者』岩波新書、1964）。そして近代経済成長開始後ほぼ半世紀がたち、世界の中で中進国の位置に達したと同時に、産業間の生産性格差や所得分配の悪化といった問題が顕在化してきた。この日本と全く同様に、東アジア諸国は、近代経済の構築を、それ以前に形成されていた前近代的経済—植民地化によって歪められた経済も含めて—という遺産の中で始めた。そして、日本とは違って積極的な外資導入政策によって、近代日本よりは高い率での経済成長を4半世紀ほどの間に実現させて中所得国になったが、同時に先に述べた「罍」が顕在化してきているのである。

以上のように、最近の東アジア諸国と近代日本の経済成長は、その政策やその速度に違いはあるが、非常に似通った経路を辿ってきたといつてよいであろう。アジア経済が過去半世紀位の間に経験してきた「奇跡」としての高度成長と、「中所得国の罍」とよばれる主導産業の停滞と国内分配の不平等化とは、明治以降のわが国の場合と同様に「後発国のキャッチ・アップ」が生みだした事態であると理解しておくべきであろう。

先進国への追い付きを目指す後発国の経済成長という歴史的過程は、後発国であればあるほど、「外来の新しい要素」である移植技術に負うことの大きい工業部門における労働生産性に比べて、「在来的要素」が大きな比重を占める農業の労働生産性が相対的に低位にとどまる傾向が続くことが多い。もっといえば、時間の経過に連れて、速い速度で生産性が上昇する工業に対する、農業の相対的労働生産性が低下していく可能性は大きいのである。ある意味で、これは、後進性の程度が高い国がキャッチ・アップのために先進国から技術や組織を借用すれ

ば、ほぼ必然的に発生する事態ともいえよう。さらに、この追い付きをもたらす経済制度は、近代的・在来的両要素の相互関係のあり様に依りて、多様な進化過程を辿ることになる。

近代日本も含めた東アジアでのこのような「キャッチ・アップ」型の経済成長のメカニズムを的確に理解するためには、どういふ経済成長モデルが有効であるのだろうか。この点に関して私は、近代経済成長のリーディング部門だけでなく、そこへ労働力を供給する在来部門、特に農業部門をも取り入れた産業構造の変化を、「近代部門—伝統部門」の間での労働力の再配分に焦点をあてて分析した大川一司の「2重構造的経済成長」（大川一司『日本経済の構造』勁草書房、1974）が最も有効な理論的視座を与えてくれている、と考えている。既に紹介しておいた赤松の雁行形態論は、貿易構造に焦点をあてて、製造業が輸入代替から国内生産へ、そして輸出産業へとその役割を変質させながら成長・発展してきたことを実証していた。この議論の中で急所となっている輸入代替から輸出産業化への移行においては、不熟練労働者の賃金の上昇といった要因が絡んでいたが、この賃金上昇のメカニズムを明らかにしたのが、大川の成長論であった。この意味で、大川の2重構造論と赤松の雁行形態論とは、相互補完的な関係にある。東アジア諸国での「奇跡としての高度成長」から「中進国の罨」へ経済成長経路での転換は、雁行形態論と2重構造的成長論を組み合わせた分析枠組みを踏まえて分析すべき課題であろう。だが残念ながら、管見の限りではそういった分析はほとんどないようである。

この分析の点はさておいて、私は、現在東アジアの中所得国では、先に述べた近代日本にお

ける成長パターンの転換ないし変質とほぼ同じ事態が起こっているのではないのか、と思っ

ている。さらに、アジア経済が直面している政策課題の本質を明らかにするためには、「後発性の利益」を活用する「キャッチ・アップ型」経済成長を、いくつかの「成長局面」を通過していく歴史過程として捉えることが最も有効なアプローチである、とも考えている。この成長局面とは、産業構造、資源配分の機構、そして経済政策といった複数の重要な側面からなる経済制度がその基本型を変質させることなく持続する20・30年ほどの期間である。そして経済成長の過程では、世界経済の変質といった外的要因の変化と、国内経済の変質といった内的要因の変質によって、それまで効率的に機能してきた経済制度が非効率となり、新しく出現した内外要因に適応しうる経済制度に移行せざるをえない状況が生まれることになる。「中進国の罨」とは、このような段階にいたって顕在化してくる現象のことである。それまで効率的・効果的に機能してきた経済制度の変更である以上、1920・30年代の日本の経験が語ってくれているように、成長局面の移行は、大きな困難を伴わざるをえない「不連続的な」シフトとなることが容易に分かるであろう。そして主導産業の停滞と家計所得格差の拡大とに政策的対応をせざるをえなくなることは、制度がひとつの均衡から別の均衡に移っていく「踊り場」で生じる歴史的課題なのである。

このような仮説を念頭において、以下タイと中国に限ってその経済が直面している課題を、少しみておこう。

IV タイ経済

前世紀末の金融・経済危機の直後政権を担ったタクシンは「世界資本主義の時代についていかなばならない」と宣言して「タイ王国の現代化」を政策アジェンダの中核にすえた。危機後の経済再建政策として、IT産業などの一層の競争力強化という現代化と同時に地方の農民の保護という戦略が同時に採用された。その目的をタクシンは以下のように説明していた。「タイがその潜在的な国力や経済力を発展させていくためには、輸出の拡大と通貨の安定が不可欠であり、外国資本の呼び込みがきわめて重要です。しかし外国資本から利益を得るのは都市部のビジネスだけです」。一方、農村部の「セータギット・ラークヤー（草の根経済）は、機会さえあれば十分発展する潜在能力を持っています。ですから、彼らの能力を十分に引き出すためには、政府は投資資金やマーケティングの面で支援しなければならないのです」。まさにタクシン政権は、タイが「中進国の罠」に陥っていることを認識してであろう、「生産性の政策」と「再分配の政策」というデュアル・トラック政策を採用したのである。

タクシン政権下で、輸出機械の集積地として存在感を増し、輸出によって成長する経済へと転換した。さらに国内の中間財生産も伸び、結果として中間財の輸入依存が低下し、中小企業を含む日系のサポーティング・インダストリーが一気にタイへ進出し、自動車産業の裾野も広がった。そして都市の賃金も上昇してきた。しかしながら、本質的には80年代以来の直接投資主導型の工業化の性格に変化は生じていない。端的に言って輸出企業が集積している産業

クラスターは、国際商品取引のネットワークの中で「ロジスティカル」な機能しか果たしておらず、新製品開発といった「技術的機能」を果していないのである。

一方タクシン政権が誕生した2001年には、15年ぶりに米価が暴落した。こういう事態を受けてタクシン政権は、特に北・東北タイの農村にむけて負債削減や医療補助といった貧困対策を進める一方で、既に存在していた耑担保融資制度による米価支持制度も使いはじめた。この米価支持制度は、タクシン政権以降も継続され、インラック政権下でその極限に達した。それは、まさに1930年代に開始された米価支持政策が、戦後期により鮮明に農民所得の向上のための政策となった日本の経験と同様に国民に大きな負担をしいる政策となっていた。そして何より残念なことに、軍事クーデタによって政党政治が停止してしまっている中で、製造業の生産性向上や社会が納得しうる再分配に関して、どのような政策が採用され実施されるのかは、不確実なままなのである。

V 中国経済

1970年代末の改革・開放の開始以来、まず郷鎮企業の育成・発展を核として経済発展が実現した。その後90年代以降、社会主義経済の中核である国有企業の改革を迂回して、多くの特区に外国企業を直接導入する「開放」戦略を採用して、労働集約的な輸出製造業の形成をはかった。それは、既に述べたタイなど東南アジア諸国が採用した戦略と全く同型であった。こうして、中国も「東アジアの奇跡」の代表的な国となったのである。農村から都市への農民大移動が繰り返され、農村・都市戸籍という区

別で築かれた無形の壁も意外に簡単に打ち崩された。だが、90年代末になって、実質賃金の伸び率が経済成長率を上回るようになった。とくに2004年広東省などで「民工荒」と呼ばれる労働力の不足が現れたことで、中国経済も、労働過剰から不足へという転換点を迎えたといった議論が登場した。これまでの高度成長を支えてきた「人口ボーナス」も、1人子政策の影響もあって終焉しはじめているのである。

他方、都市から遠く離れた農村では、未だ過剰労働者が滞留しており、貧困層も多い。この農民の貧困に関しては、2003年の胡・温体制成立以降、食糧生産農家に対する直接支払制の導入、農民の重い負担となっていたさまざまな課徴金や農業税の廃止、さらに中卒までの義務教育費の無料化、新型農村合作医療制度の構築などの「3農」政策が実施された。その実際の効果の評価はさておいても、中国も農業・農民政策の上で「再分配の政策」を導入せざるをえなかったことは間違いない。

中国経済が抱えている最大の問題は、「国進民退」「国豊民窮」といわれる国有企業優遇政策が廃止されていないことであろう。この優遇政策によって国有企業は多大の利潤を社内に留保できるが、一方同業の外資系ではない民間企業の経営を圧迫し続けている。このように中国経済が、「体制移行の罨」から抜け出せないために、市場競争の機会を広げることで、企業に生産性向上のインセンティブを付与する政策を実施することが困難なままであるにもかかわらず、どういう「生産性の政策」が採用されるのか、いささか不透明なままである。いずれにせよ中国が、「体制移行の罨」と同時に、近代日本と同様に、主要産業での生産性の向上と悪化する分配問題への対応という2つの政策課題の

本格的な取組みが必須となっている「踊り場」にもたっていることは間違いない。

おわりに

これまで言及してこなかったが、東アジアのこれまでの高度成長は世界経済に大きな影響を与えてきたのである。その代表例が、呼び込んだ外資による低賃金労働集約的な製造業製品の中国からの輸出の急増が、アメリカ、日本だけでなく、近隣の東アジア諸国にデフレ圧力をかけ続けてきた事態である。このように後発国・後発地域の輸出主導型成長は、世界経済にも調整困難な大きな問題を引き起こしてきたのである。

世界経済に発生するこのような問題を歴史的パースペクティブで捉えるのに、赤松の雁行形態論は実に有効な理論的視座を与えてくれるものなのである。実は雁行形態論は、個別産業の発達のメカニズムをこえて、国家間の経済関係の歴史的ダイナミズムをも含んだ議論であった。ある国が輸入代替で特定の製品の生産を増大させていくと、諸国の産業構造は同質化していくことになる。しかしこの同質化の過程においては、国家間の競争になるので、再度各国は他国と異質化を進めざるをえなくなる。現在の先進諸国は世界経済の構造変動過程において、同質化の矛盾を脱却しようとして、高度異質化と広域化の努力を繰り返してきた。高度異質化とは、産業・製品・品質ならびに生産方法においていっそう高度化する（付加価値をつける）ことによって、後進国の追跡に対して一步先んじて異質化（差異化、差別化）を図ることを指した。また広域化は、通商あるいは政治によって新市場を開拓して交易の地域的拡大を図りな

がら異質化関係を構築しようとするものであった。以上が赤松の雁行形態型発展論の骨子であった（赤松、前掲書）。このような同質化から異質化への過程では、調整が困難な「経済摩擦の激化」が発生することからも想像できるように、世界経済の構造転換は、国内経済制度の移行以上に、多くの痛みを伴う「不連続なシフト」にならざるをえないであろう。

いずれにせよ、歴史的パースペクティブからみると、間違いなく、東アジア諸国の多くが、後発経済のキャッチ・アップ過程ではほぼ不可避免的に直面せざるをえない経済政策・経済制度の変更・移行を実現させなければならない経済成長過程での「踊り場」にたたさされている。そして、この踊り場から次の階に上るにはどういった政策を採るのか。人口ボーナスという基盤に支えられた、外資導入による要素投入型経済成長からの転換、そして世界経済の全体的均衡を崩すような輸出だけに頼る経済体制からの脱却。東アジア各国が、これらの課題をどう解決していくのか、それを冷静に見守り続けたいと

思っている。そして本稿では触れることはできなかったが、ごく最近発足したアセアン経済共同体が、これからどう発展していくのか、これについてもいまだ後発低所得国であるミャンマーやラオスに注目しながらみていきたい。さらに、東アジア経済の現状や将来展望に関してまたまた多くの見解が公表され続けているが、そのほとんどは「生産性の政策」、「再分配の政策」のいずれかに関連しただけの議論のようである。こういった部分的議論の意義を否定するわけではないが、そのような議論では、後発国のキャッチ・アップという長い時間のかかる経済発展過程が生みだした困難な問題のあり様を的確に析出することはできないであろう。こう確信しているので、先に触れておいたような、既に国際的に高く評価されているわが国が生んだ先達の業績を踏まえて、貿易構造と国内経済構造とを有機的に結合させた経済分析を深めながら、私なりの回答を提出してみようと考えている次第である。

中国がアジアを変えるのか、アジアが中国を変えるのか！

新・アジア経済論 中国とアジア・コンセンサスの模索

平川 均・石川幸一・山本博史・矢野修一・小原篤次・小林尚朗 編著

ISBN : 978-4-8309-4896-1 C3033 A5 判並製 239 頁 定価 : 2800 円 (税込価格 : 3024 円)

驚異的な経済成長に伴い、人民元の国際化から軍事費の増大、一帯一路戦略、AIIB など、世界は中国の拡大に関心を高めている。「ワシントン・コンセンサス」と「北京コンセンサス」の限界を分析、「アジア・コンセンサス」と呼ぶ新たなアジアの開発協力モデルを気鋭の研究者が提示する。 (文真堂刊)